

経営改善計画実施報告書

〔計画期間 平成24年度～平成28年度〕

(平成28年3月末現在)

公益社団法人岐阜県森林公社
公益社団法人木曾三川水源造成公社

目 次

課題解決に向け平成27年度までに実施した取組実績

1 経営対策	1
（1）組織の見直し	1
（2）管理費・事業費の縮減	5
（3）国・公庫による支援策の積極的な活用	9
（4）分収割合の見直し	12
（5）経営状況の実態把握と情報の開示	13
（6）長期収支見込みの算出及び公表	13
2 森林管理対策	14
（1）森林の生育状況に応じた森林整備区分の見直し	14
（2）契約地ごとの森林の情報管理	16
（3）長伐期施業管理体制の確立	16
（4）公社事業の県市民へのPR	18
3 木材生産対策	21
（1）計画的な木材生産に必要な体制の整備	21
（2）低コスト生産に必要な基盤等の整備	25
（3）C，D材を含めた利用可能材の生産拡大	27
（4）オフセット・クレジット（J-VER制度）の導入	28

※本報告書では次のように略して記載する

《両公社》	岐阜県森林公社及び木曾三川水源造成公社
《森林公社》	岐阜県森林公社
《三川公社》	木曾三川水源造成公社

課題解決に向け平成27年度までに実施した取組実績

1 経営対策

(1) 組織の見直し

ア 公益社団法人への移行 H25 両公社

- ・平成25年3月21日付けで岐阜県知事から公益社団法人及び公益財団の認定等に関する法律第4条に基づく公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人へ移行した。

イ 両公社の類似業務の管理統合 H24 両公社

- ・事務室、駐車場、倉庫借り上げ手続きを両公社一括とし事務の効率を図った。
- ・カラー複合機（コピー、プリンタ、ファックス）を両公社で共有し、印刷機器の台数を減じた。

表 1-1 事務機器削減状況

単位:台

区分		プリンタ	複合機	コピー機	ファックス
H23 (a)	森林公社	11	1	2	2
	三川公社	2		1	1
	計	13	1	3	3
H24 (b)	森林公社	6	2	1	1
	三川公社	1	(1台は1階)		
	計	7	2	1	1
前年度比較 (b) - (a)		△ 6	1	△ 2	△ 2

- ・電話、インターネット、サーバーの契約を一本化。

ウ 組織の見直しと職員の適正配置 H24、H25、H26、H27 両公社

(ア) 森林公社

a 平成24年度

- ・組織規模の縮小に伴い参事を廃止した。
- ・白山林道管理課を廃止し、「高山出張所」職員の兼務とした。
- ・「森林整備第1課」と「森林整備第2課」を再編して「森林整備課」とした。

平成23年度 : 6課 1出張所 1事務所

平成24年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

- ・事業実施に主体性を発揮できる体制とするため、「担当」制を「係」制に改めた。
- ・木材需給体制の強化を図るために関駐在所を設置した。
- ・プロパー職員を退職不補充により、13名から11名の2名減とし、退職者2名を再雇用した。
- ・新規職員を1名採用し事務執行体制を確保した。

b 平成25年度

- ・業務的的確な執行と組織の運営責任の明確化を図るため、経営課長及び経営係長の木曾三川公社との併任を解消した。
- ・両公社が公益法人への移行が完了したため、「業務連携課」を廃止した。

平成24年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

平成25年度 : 3課 1出張所 1事務所 1駐在所

c 平成26年度

- ・県職員の現職・OBの派遣を受けるとともに、公社職員OBについても、県の再任用制度に準じて「再雇用職員」とし、その能力・経験を生かすことができる体制とした。
- ・事務局次長を新設（県職員の現職派遣）
- ・主幹を廃止
- ・森林管理課を新設

平成25年度 : 3課 1出張所 1事務所 1駐在所

平成26年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

図 1-1 職員の内訳推移図

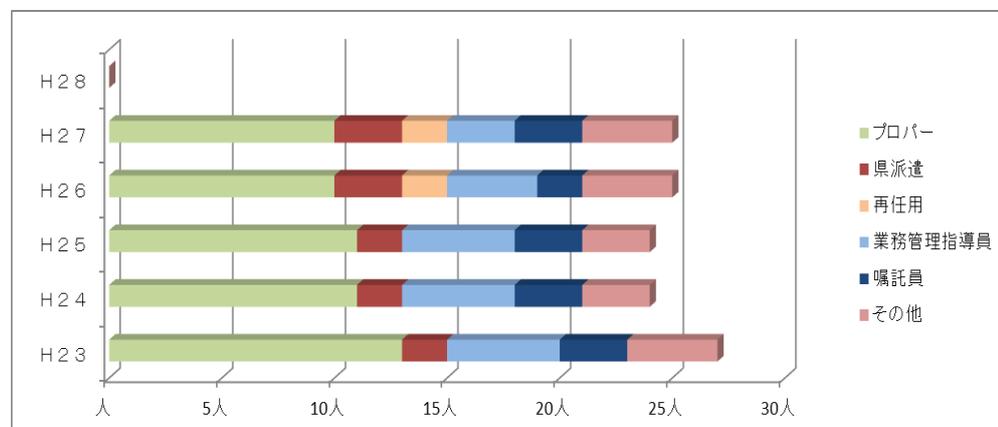


表- 1-2 森林公社職員数の推移

区 分	プロパー	県派遣	再任用	業務管理指導員	嘱託員	その他	計	H23差引
H23	13人	2人		5人	3人	4人	27人	
H24	11人	2人		5人	3人	3人	24人	△ 3人
H25	11人	2人		5人	3人	3人	24人	△ 3人
H26	10人	3人	2人	4人	2人	4人	25人	△ 2人
H27	10人	3人	2人	3人	3人	4人	25人	△ 2人
H28								

(イ) 三川公社

a 平成24年度

- ・事業実施に主体性を発揮できる体制とするため、「担当」制を「係」制に改めた。
- ・業務課の「公有林担当」と「分収造林担当」を統合して「業務係」とした。

平成23年度 : 2課 4担当

平成24年度 : 2課 3係

- ・プロパー職員を退職不補充により、6名から5名の1名減とした。
- ・長伐期契約の更改推進を図るため、嘱託員2名を配置した。

b 平成25年度

- ・業務的的確な執行と組織の運営責任の明確化を図るため、経営課長及び経営係長の森林公社との併任を解消した。

平成24年度 : 2課 3係

平成25年度 : 2課 2係

- ・新規職員を採用し事務執行体制を確保した。

c 平成26年度

- ・関市職員OB、三川公社職員OBについても、県の再任用制度に準じて「再雇用職員」とし、その能力・経験を生かすことができる体制とした。

d 平成27年度

- ・契約対策課を設置し、分収割合の変更契約業務を集中して取り組む体制を強化した。

平成27年度 : 3課 3係

図 1-2 職員の内訳推移図

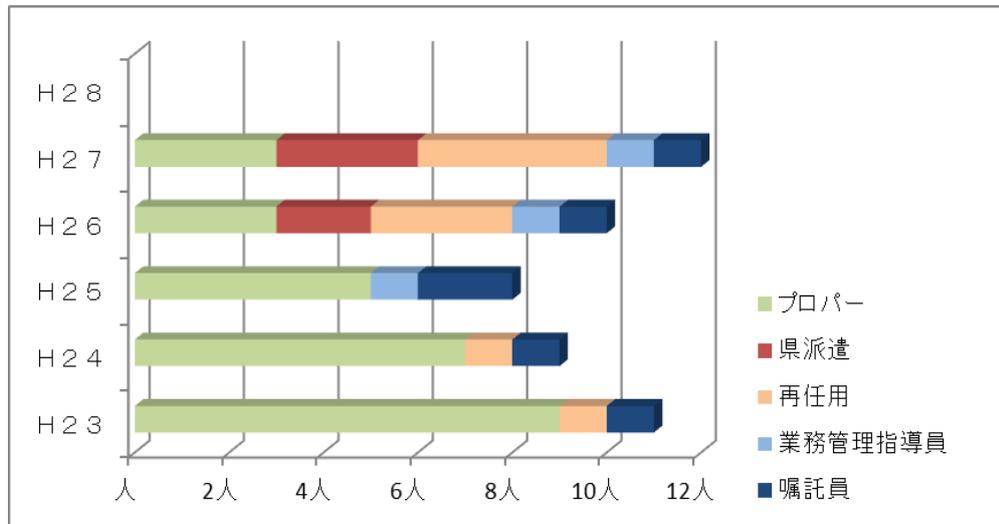


表- 1-3 木曾三川公社職員数の推移

区分	プロパー	県派遣	再任用	業務管理指導員	嘱託員	計	H23差引
H23	9人 (3人)		1人 (1人)		1人	11人 (4人)	
H24	7人 (2人)		1人 (1人)		1人	9人 (3人)	△2人
H25	5人			1人	2人	8人	△3人
H26	3人	2人 (2人)	3人	1人	1人	10人 (2人)	△1人
H27	3人	3人 (2人)	4人	1人	1人	12人 (2人)	+1人
H28							

※プロパー職員及び再任用職員の()人数は、森林公社と兼務。

※県派遣職員の()人数は、森林公社と兼務。人件費は主に県の負担で、一部は森林公社と按分。

エ 木材生産業務拡大への対応

H24～森林公社

(ア) 人材育成

- ・森林経営計画を策定し、提案型集約化施業を実施することのできる人材を育成するため「森林施業プランナー研修」を平成23年度から受講した。(H24～)
- ・「施業プランナー研修」を受講した職員に、引き続き「施業プランナー維持研修」及び「施業プランナー上級研修」も受講させ、スキルの向上を図った。

表 1-4 森林公社人材育成状況

単位：人

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
施業プランナー研修	1	1	1	1	1		5
施業プランナー維持研修		1	1	1	0		3
施業プランナー上級研修1年目			1	1	1		3
施業プランナー上級研修2年目				1	1		2
施業プランナー上級研修3年目					1		1

- ・「森林評価測定士」研修を8名受講（H25）
- ・「岐阜県森林経営プランナー」に3名登録（H25:3名、H27:2名）
- ・「上級森林経営プランナー」に1名登録（H27）

三川公社人材育成状況

単位：人

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
施業プランナー研修					1		1

(2) 管理費・事業費の縮減

ア 常勤役員及び管理職の兼務

H25 H26～両公社

・平成10年度から森林公社理事長が木曾三川公社専務理事を兼務していたが、平成25年4月の公益法人化に伴い木曾三川公社の理事長、専務理事についても森林公社との兼務とし、人件費の削減を図った。

なお、職員の併任、兼務を解消し、組織ごとの的確な業務執行の確保と、運営責任の明確化を図った。

・平成26年度から専務理事を欠員とした。（事務局長と事務局次長を設置し、事務局体制を強化した。）

イ 管理部門の統合

H24～両公社

・平成24年3月に、事務所を「県民ふれあい会館」から「岐阜県中濃総合庁舎」に移転し、事務所借り上げ経費の縮減を図った。（H24）

・事務所移転を契機に、電話・通信関係を一契約とし基本料金を半減した。

・コピー機の契約をリース契約から単価契約とし、使用料及び保守料を軽減した。（H24）

・物品の購入、契約方法を統一化しコストを削減した。（コピー用紙の一括購入、公用車、パソコンのリース化）（H24）

表 1-5 事務経費全体の比較

単位：千円

区 分	森林公社	木曾三川公社	計
H 2 3	24,985	5,704	30,689
H 2 4	19,444	3,900	23,344
H 2 5	21,452	3,106	24,558
H 2 6	23,279	3,181	26,460
H 2 7	22,916	6,112	29,028
H 2 8			
H27/H23	91.7%	107.2%	94.6%

※事務経費の全体額は 支払利息、委託費、負担金、平成23年度の事務所移転費を除いた額としている。

※三川公社の事務経費全体の増加理由については、分収割合の変更に伴う各事務経費の増による。

表 1-6 主な事務経費の増減内訳比較表

単位：千円

区 分		事務室借上	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	旅費交通費
H23 (a)	森林公社	5,609	2,247	1,755	2,176	2,936
	三川公社	2,000	135	605	198	914
	小 計	7,609	2,382	2,360	2,374	3,850
H24 (b)	森林公社	3,182	1,305	1,682	2,648	2,356
	三川公社	1,110	134	327	336	307
	小 計	4,292	1,439	2,009	2,984	2,663
H25 (c)	森林公社	3,088	935	2,511	1,898	3,172
	三川公社	1,093	127	389	357	199
	小 計	4,181	1,058	2,900	2,255	3,371
H26 (d)	森林公社	3,087	1,471	2,174	1,669	3,717
	三川公社	1,090	109	328	240	356
	小 計	4,168	1,580	2,502	1,909	4,073
H27 (e)	森林公社	3,198	1,602	2,226	2,074	3,082
	三川公社	1,122	160	542	947	378
	小 計	4,320	1,762	2,768	3,021	3,460
H28 (f)	森林公社					
	三川公社					
	小 計					
H27/H23 (e) - (a)		56.8% △3,289	74.0% △620	117.3% 408	127.3% 647	89.9% △390

※印刷製本費の増については、複合機のプリント料を消耗品費から印刷製本

費へ変更としたことが原因と思われる。
 ※三川公社の通信運搬費の増については、分収割合の変更に伴う土地所有者への文書発送の増による。

- ・ 公用車一台減とした。(8台 → 7台) (H25 森林公社)
- ・ 顧問会計士との契約内容を見直し、競争により新たな契約を取り交わした。
 (H25) 森林公社 1,218,000円 → 756,000円 △462,000円/年
 三川公社 350,000円 → 300,000円 △50,000円/年
- ・ 関係機関等への支払負担金を見直した。(H25)
 全国森林整備協会負担金
 森林公社 470,000円 → 200,000円 △270,000円/年
 三川公社 407,000円 → 200,000円 △207,000円/年

ウ 契約における競争原理の導入 H24～両公社

(ア) 森林公社

- ・ 岐阜県入札事務処理基準に準拠して入札を実施した。

表 1-7-1 森林公社 事業執行実績 単位：件

区分	事業件数	指名競争入札	見積合わせ	1者随意契約	プロポーザル
H23	83	2	8	73	—
H24	104	10	61	33	—
H25	85	14	17	12	42
H26	70	5	2	8	55
H27	62	2	6	21	33
H28					

※県営林は除く

※平成27年度は小規模作業道補修工事が多く(14件)、これらは森林整備合理化計画の施業受託者と随意契約したため、1者随意契約が多くなった。

- ・ 分収造林地における森林施業の効率的な実施を進めるため、森林経営計画の作成とその計画に基づく施業を行う林業事業体を選定するため、プロポーザル方式を導入した。

(イ) 三川公社

表 1-7-2 三川公社 事業執行実績 単位：件

区分	事業件数	指名競争入札	見積合わせ	1者随意契約	プロポーザル
H25	57	3	—	—	—
H26	70	3	5	—	—
H27	54	—	1	—	—

H28					
-----	--	--	--	--	--

※平成23年度、24年度は実績無し

※指名競争、見積合わせは、公社有林のみで実施。27年度は利用間伐1箇所、保育間伐2箇所予定していたが、補助金予算により利用間伐1箇所となった。

エ 人件費の縮減 H24～両公社

・職員構成の見直しにより、人件費の縮減を図った。

表 1-8 人件費比較

単位：千円

区 分		森林公社	木曾三川公社	合計
平成23年度 (a)	役職員給与	132,890	34,403	167,293
	法定福利費	21,096	5,790	26,886
	賃 金	1,162	0	1,162
	その他人件費	3,555	0	3,555
	計	158,703	40,193	198,896
平成24年度 (b)	役職員給与	115,276	33,703	148,979
	法定福利費	19,283	5,504	24,787
	賃 金	1,589	0	1,589
	その他人件費	3,755	0	3,755
	計	139,903	39,207	179,110
平成25年度 (c)	役職員給与	107,745	38,377	146,122
	法定福利費	18,456	6,173	24,629
	賃 金	1,596	0	1,596
	その他人件費	3,951	0	3,951
	計	131,748	44,550	176,298
平成26年度 (d)	役職員給与	99,047	33,925	132,972
	法定福利費	17,061	5,943	23,004
	賃 金	2,605	0	2,605
	その他人件費	4,078	0	4,078
	計	122,791	39,868	162,659
平成27年度 (e)	役職員給与	102,463	35,766	138,229
	法定福利費	19,154	7,491	26,645
	賃 金	1,316	0	1,316
	その他人件費	3,589	0	3,589
	計	126,522	43,257	169,779

区 分		森林公社	木曾三川公社	合計
平成28年度 (f)	役職員給与			
	法定福利費			
	賃 金			
	その他人件費			
	計			
経営改善前との比較 (e)-(a)		79.7% △32,181	107.6% 3,064	85.4% △29,117

・新規採用を控え再雇用等、実務経験が豊富な人材の任用により円滑な業務運営を図った。

・平成23年度と比較し14.6%、金額で2,911万円余を縮減した。但し、平成26年度に対して三川公社では契約対策課の新設により職員の増に伴う増額となった。

・県及び市町村職員の給与抑制実施を踏まえ、給与等の抑制を図った。

(H23, H24, H25)

表 1-9

区 分	理事長	専務理事	事務局長	課長級	一般職	業務管理指導員等
平成23年度	12%	10%	10%	6%	抑制なし	4%
平成24年度	11%	9%	9%	4%	抑制なし	4~3%
平成25年度	7.3%	7.3%	7.3%	5.3%	2.8・1.5%	1.5・1.0%

(3) 国・公庫による支援策の積極的な活用

ア 制度資金の活用 H24~森林公社

・平成24年度から市中金融機関借入金の返済が始まったため、日本政策金融公庫の利用間伐推進資金（償還円滑化資金）を活用し、安定した公社運営を図った。

利用間伐推進資金：利用間伐に必要な事業を実施するための資金及び、公庫又は民間金融機関の負債の円滑な支払に必要な資金を併せて利用する資金。

利率：1.10%（平成25年度借入実績）

償還期限：20年以内

据置期間：20年以内

借入限度額：利用間伐に必要な資金 負担額の100%

償還円滑化のための資金 償還元金の90%

表 1-10 償還円滑化資金の活用実績

単位：百万円

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
		実績	実績	実績	実績	計画
償還金	金融機関償還金額	790	924	921	800	639
	日本公庫償還金額	256	243	230	214	201
	償還金合計額	1,046	1,167	1,151	1,014	840
償還財源	公庫借入金(償還円滑化資金)	845	951	936	810	652
	県借入金	107	109	111	113	115
	金融機関借入金	94	107	104	91	73
	借入金合計	1,046	1,167	1,151	1,014	840

イ 補助事業の活用 H24～両公社

- ・美しい森林共同整備岐阜県協議会から受託して実施する分収林施業転換促進事業により、長伐期施業への契約変更事務を実施した。(H24～)

補助率 50%

平成24年度	事業費	1000万円	補助金	500万円
平成25年度	事業費	900万円	補助金	450万円
平成26年度	事業費	800万円	補助金	400万円
平成27年度	事業費	1140万円	補助金	570万円

- ・契約適正化対象森林選定活動 (H25～)

平成25年度は、不成績林分等の調査確認事業を実施した。

平成26年度は、調査対象契約箇所36件に対して判定会を実施し、9契約地の現地調査・確認を実施した。

平成27年度は、成績が悪いと判定された森林34契約地の調査を実施した。

- ・森林整備地域活動支援交付金制度の活用 (H25)

公社事業が対象となったことから交付金を活用して作業路の補修を行った。

- ・森林病虫獣害対策加速化事業の活用 (H25)

クマ・シカ被害防除事業を100%補助で実施した。

- ・森林環境税の活用 (H26～両公社)

保育間伐事業を100%補助で実施した。

ウ 国等への要望 H25～両公社

・国に対して全国森林整備協会をとおして森林・林業政策及び林業公社対策に関する要望活動を行った。

表 1-11

区分	要望先	要望内容
H25年6月	林野庁長官 他	<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐・再造林に対する支援策の充実 ・償還期間の延長等既往債務の負担軽減対策の拡充 ・都道府県単独事業に対する支援策の拡充 他
H25年11月	財務省主計局長 他	<ul style="list-style-type: none"> ・金利負担の軽減等既往債務対策の充実と今後の森林整備に対する融資制度の拡充・強化 ・林業公社等公的主体による森林整備に対する特別な支援の実施 他
H26年10月	林野庁長官	<ul style="list-style-type: none"> ・造林資金の繰上償還を認める特例措置の実施 ・長伐期に応じた償還期限とする特例措置の実施 ・皆伐・再造林に対する支援措置の充実。
H27年10月	林野庁長官	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備法人の将来的役割の明確化と総合的対策の創設 ・経営安定化に向けた既往債務対策の充実 ・分収林の適正な管理に必要な制度の拡充

・岐阜県林政部長に対して森林公社の運営に関する要望を行った。

表 1-12

区分	要望内容
H25年11月	<ol style="list-style-type: none"> 1 経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・人的支援の拡充 ・財政・政策的支援の拡充 2 公社事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・白山林道の見直し ・林業労働力確保支援センター及び県営林受託事業の見直し

(4) 分収割合の見直し

ア 分収割合の変更に関する手法や基準の検討

H25～両公社

(ア) 森林公社

- ・他県公社の情報収集、分収割合変更に関する手法について検討した。(H25)
- ・経営の健全化を図るうえで必要となる分収割合を算定し、平成28年度から分収割合変更の手続きに取り組むことを決定した。(H27)

(イ) 三川公社 (H25～)

- ・平成25年度公有林での分収割合の見直しに着手したが、木材価格の状況を踏まえ、経営の健全化を図るため、平成26年度に検討を行い、すべての契約についてさらなる分収割合の変更を行うことを決定した。
- ・平成27年度は地区説明会、個別訪問等を行い分収割合変更に取り組んだ。

表 1-13 分収割合見直し表

契約種	土地所有者	分 収 割 合 (%)					
		変 更 前			変 更 後		
		公 社	造林者	土地所有者	公 社	造林者	土地所有者
三者契約	県	50	10	40	85	2	13
	市・町・社寺等	40	10	50	80	2	18
	個人	50	10	40	80	2	18
二者契約	市・町・財産区・慣行共有	50		50	80		20
	生産森林組合	40		60	80		20
	社寺・個人	60		40	80		20

表 1-14 分収割合変更契約進捗状況

区分	契約件数	契約面積	備考
全契約地	1,661 件	10,028ha	
H25	35 件	1,448ha	公有林のみ着手 分収割合 4割→3割
H26	9 件	40ha	
H27	808(605) 件	2,998(1,940) ha	全契約地について 分収割合を 2割に変更
H28			
計 (進捗率)	808(605) 件 49(36)%	2,998(1,940) ha 30(19)%	H27 以降分のみ集計

※H27 以降の数字は「同意書取得の件数及び面積」。() はうち「契約締結済みの件数及び面積」。

イ 分収交付金の算出方法の検討 H25～両公社

- ・他県公社の情報収集、利用間伐の分収方法の調査を踏まえた検討を実施した。

(5) 経営状況の実態把握と情報の開示

ア 林業公社会計基準の適用 H24～両公社

- ・新公益法人への移行にむけて全国森林整備協会が策定した「林業公社会計基準」を平成23年度決算から適用し、財務状況や資産管理の情報開示を実施し、財務状況の透明性を確保した。

イ 中期的な財務動向の把握 H27 両公社

- ・長期収支試算のうち今後10年間の財務動向の作成に着手した。

ウ 契約地ごとの長期収支見込みの把握 H25～両公社

- ・施業地カルテの完成に伴い、契約地ごとに将来を見据えた森林管理や経営状況を把握に活用。

(6) 長期収支見込みの算出及び公表 H24～両公社

ア 算出方法

- ・直近5年間の平均木材価格と金利を基に収入予測額を算出した。
- ・収支見込みに大きく影響する変動因子の変動幅を考慮した試算を作成した。

イ 公表 H24～両公社

- ・試算結果は両公社のホームページで公表している。

2 森林管理対策

(1) 森林の生育状況に応じた森林整備区分の見直し

ア 森林整備区分の見直し H24 両公社

・公社の管理する森林の状況に応じて、木材生産を主とした循環利用林と公益的機能の発揮に主眼をおいた環境保全林に加え、新たに現状では木材生産が見込めない森林として自然誘導林を設定し、無駄のない事業の実施と適切な森林の維持管理のため「森林整備区分見直しフロー」を作成した。

※「森林整備区分見直しフロー」：分収造林に成長不良な森林があるかについて契約地全体を樹冠疎密度での調査を行い、木材生産林が主体な契約地か公益的機能林が主体な契約地かを判定。その結果に基づき木材生産林にあつては地位級により循環利用林細別し、公益機能林にあつては環境保全林か自然誘導林かを区分する。

イ 契約地ごとの森林整備区分と整備目標、整備方針

(ア) 契約地ごとの森林整備区分 H25 両公社

- ・全ての契約地（団地）について森林整備区分の見直しを行った。
- ・採算の見込みのある森林を優先する等、森林整備事業実施予定箇所の選定に際して活用した。

表 2-1 森林整備区分の状況（森林公社）単位：箇所数、ha

区 分		契約地		割 合	
		契約箇所	契約面積	契約箇所	契約面積
循環利 用林	A	325	3,612	30%	26%
	B	628	8,172	59%	58%
環境保全林		110	2,056	10%	15%
自然誘導林		13	151	1%	1%
計		1,076	13,991	100.0%	100.0%

※ 契約面積は除地を除く植栽面積で表示

表 2-2 森林整備区分の状況（三川公社）単位：件数、ha

区 分		計		割 合	
		契約箇所	契約面積	契約箇所	契約面積
循環利 用林	A	75	1,294	12	12
	B	528	9,103	86	86
環境保全林		17	223	3	2
自然誘導林		2	2	0	0
計		622	10,622	100.0%	100.0%

※ 契約面積は除地を除く植栽面積で表示

※ 木曾三川公社では、契約団地ごととしている。

(イ) 整備目標、整備方針 H25～両公社

- ・主伐時の木材生産を視野に、優先的に循環利用林において森林整備等を実施

表 2-3 森林整備区分毎の森林施業実施の状況（H25～）単位：ha、m

区 分	森林公社					木曾三川公社				
	循環利用林			環境保 全林	自然誘 導林	循環利用林			環境保 全林	自然誘 導林
	H25	H26	H27			H25	H26	H27		
下刈り	48	0	0	—	—	2	—	—	—	—
枝打	43	25	22	—	—	40	25	—	—	—
除 伐	I	19	16	—	—	—	—	—	—	—
	II	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保育間伐	—	189	25	—	—	—	84	2	—	—
利用間伐	82	98	205	—	—	79	80	237	—	—
作業道開設	7,176	8,490	7,503	—	—	9,159	11,837	5,807	—	—

ウ 採算性の見込めない森林の取扱い H25 両公社

- ・他県公社の情報収集（採算性の判定基準、分収林契約の取扱い、管理主体と管理方法、借入金の残高と融資先との調整等）を実施。
- ・「不採算林の取扱い」の規定等を定めている公社及び県の全国調査結果

表 2-4

	公社	県
有り	1	7
なし	28	39

エ 解除予定林の取扱い H25～両公社

- ・契約更改に合わせて管理除外地を明確化し、書面を取り交わして管理する等、将来的な契約者との間でのトラブル発生防止対策を実施している。

(2) 契約地ごとの森林の情報管理

ア 森林情報の管理と充実 H24～両公社

- ・既存の森林管理情報の維持とともに将来の効率的な木材生産に向けての情報を新たに収集整備し情報の充実に努めた。

イ 森林管理情報の活用と更新 H25～両公社

- ・全ての契約地について「施業地カルテ」を作成した。
- ・この「施業地カルテ」を利用間伐等の森林整備事業実施箇所選定、事業設計、森林経営計画策定等に活用した。
- ・既存の森林管理情報はハード、ソフト共に更新が困難なため、新たな汎用ソフトへの移行作業中。

※「施業地カルテ」の概要

契約地ごとの森林現況情報（樹種、樹高等）、施業情報（施業履歴）、木材生産情報、収支試算情報などをまとめた資料

ウ 経営情報と森林管理情報との連携 H27 両公社

- ・県内主要市場の木材価格動向及び需要状況の調査を実施し、これらの情報を木材の生産や販売などの経営判断に活用するための体制整備に着手した。

(3) 長伐期施業管理体制の確立

ア 長伐期・非皆伐施業への誘導と管理 H25～両公社

- ・針広混交林への移行や、残存木の伐採方法などの技術的な課題に対し、知見の収集に努めている。

イ 長伐期施業への契約更改の計画的な実施

- ・森林の持つ公益的機能を持続しながら、森林の更新を進めるためにはすべての分収造林地を長伐期・非皆伐施業へ転換する必要があるとあり、土地所有者の理解と協力を得ながら進めている。
- ・三川公社は、平成27年度から分収割合の変更と併せて取り組むため契約対策課を新設し体制の強化を図った。

表 2-5 契約更改執行体制の状況

単位：人

区 分		契約更改従事者	うち専任	区 分		契約更改従事者	うち専任
森 林 公 社	H24	10	2	三 川 公 社	H24	7	2
	H25	11	2		H25	7	1
	H26	11	3		H26	7	1
	H27	11	3		H27	9	3
	H28				H28		

表 2-6 長伐期契約変更進捗状況（森林公社）

単位：箇所、(人)

区分	全契約 件数	更改済 件数	内当 年度更改 件数	未更改 件数					
					手続中	未相続	未回答	反対	不明
H24	1,215	902	36 (228)						
H25	1,217	938	36 (167)	279 (1,647)	28 (213)	46 (244)	121 (995)	78 (176)	6 (19)
H26	1,227	995	57 (225)	232 (1,393)	13 (170)	65 (147)	71 (986)	70 (76)	13 (14)
H27	1,243	1,056	61 (351)	187 (1,074)	0 (0)	53 (145)	57 (847)	68 (73)	9 (9)
H28									

表 2-7 長伐期契約変更進捗状況（三川公社）

単位：箇所、(人)

区分	全契約 件数	更改済 件数	内当 年度更改 件数	未更改 件数					
					手続中	未相続	未回答	反対	不明
H24	1,665	931	92 (92)						
H25	1,663	1,022	91 (95)	636 (636)	8 (8)	63 (63)	460 (460)	36 (36)	69 (69)
H26	1,664	1,072	50 (50)	592 (592)	0 (0)	71 (71)	413 (413)	39 (39)	69 (69)
H27	1,661	1,175	103 (103)	486 (486)	46 (46)	50 (50)	301 (301)	30 (30)	59 (59)
H28									

ウ 土地所有者への説明報告 H24～両公社

- ・両公社共同で広報誌「森の息吹」を発行。土地所有者に公社の事業概要、経営改善への取り組み等を紹介するとともに、住所変更、名義変更等の情報提供を依頼し、ホームページにも掲載した。

表 2-8 土地所有者への説明状況

区分	森林公社	三川公社
広報誌「森の息吹」発行	(H24) 3,700部、(H25) 4,200部、 (H26) 3,800部、(H27) 3,700部	
公社ホームページ	H24 から実施 (H25 両公社リニューアル)	
座談会・個人面談等開催	契約更改時に随時開催 (H24)80回、(H25)141回 (H26)115回、(H27)104回	契約更改時に随時開催 (H24)71回、(H25)101回 (H26)100回、(H27)143回

エ 長伐期への契約変更が困難な森林への対応 H24～両公社

- ・未相続については、・・・相続の必要性を訴えるとともに、登記の指導を実施
- ・所在不明者については、・・・旧住所での聞き込みや、親戚を探し調査をする
とともに、市町村に移動住所の照会を実施
- ・反対者については、・・・長伐期への根強い説明を実施。それでも反対
の場合は、契約満了の手続きに入る。

表 2-9 H27年度末契約変更の困難な森林（再掲）単位：箇所、(人)

区分	未相続	未回答	反対	不明	合計
森林公社	53(145)	56(815)	68(73)	9(9)	186(1,042)
三川公社	50(50)	301(301)	30(30)	59(59)	440(440)

(4) 公社事業の県市民へのPR

ア ホームページの拡充・更新

- ・経営改善計画の内容、オフセット・クレジット（J-VER）制度のPRを新たなコンテンツとして加えた。(H24～森林公社)
- ・プロポーザル方式による施業受託者選定について要領を公表して実施した。
(H24、H25 森林公社)
- ・平成25年度ホームページをリニューアルして、分かり易い情報の発信に努

めた。(H25～両公社)

- ・木材市況の掲載を行った。(H25～両公社)

イ イベントへの出展によるPR H24～両公社

・両公社の目的、役割、事業などに対する理解を深めるため、「森と木とのふれあいフェア」への出展、「水源林見学会」等の実施のほか、名古屋市主催のイベントに参加するなど、公社のPRに努めた。

表 2-10 森林公社・三川公社合同出展状況

イベント名及び開催場所	内 容	参加者	実施日及び出展日
森と木とのふれあいフェア 岐阜市 県庁前芝生広場	丸太切り体験 パネル展示	600名	平成24年10月27日(土)
		400名	28日(日)
		600名	平成26年10月25日(土)
		600名	26日(日)
		700名	平成27年10月24日(土)
		600名	25日(日)

表 2-11 三川公社イベント実施及び出展状況

イベント名及び開催場所	内 容	参加者	実施日及び出展日
水源林見学会 郡上市 内ヶ谷木曾三川公社有林	自然観察会 間伐体験	53名	平成24年8月4日(土)
		46名	平成25年8月3日(土)
		57名	平成26年8月2日(土)
		51名	平成27年8月1日(土)
なごや水フェスタ 名古屋市 鍋屋上野浄水場	丸太切り体験 パネル展示	500名	平成24年6月3日(日)
		600名	平成25年6月2日(日)
		400名	平成26年6月2日(日)
		400名	平成27年6月7日(日)

イベント名及び開催場所	内 容	参加者	実施日及び出展日
木曾三川水源林保全体験 揖斐川町東杉原三川分収造林地	間伐体験	30名	平成24年8月23日(木)
		46名	平成25年8月22日(木)
		32名	平成26年8月22日(金)
		36名	平成27年8月21日(金)
木曾三川流域連携イベント「エコ市」 名古屋市 鳴海配水場	丸太切り体験 パネル展示	100名	平成24年11月17日(土)
		400名	平成25年11月16日(土)
		300名	平成26年11月15日(土)
		100名	平成27年11月14日(土)

3 木材生産対策

(1) 計画的な木材生産に必要な体制の整備

ア 現況の把握 H24～両公社

- ・計画的な木材生産を推進するため、施業地カルテを作成し林道からの距離等について現状の把握を行った。(H25)

表 3-1 車道からの距離別面積、箇所数 単位：ha、(箇所)

区分	車道からの距離(m)	循環利用林A	循環利用林B	計
森林公社	0～100未満	2,501ha(193)	6,844ha(450)	9,346ha(643)
	100～200未満	519ha(55)	695ha(83)	1,214ha(138)
	200～300未満	225ha(31)	377ha(52)	602ha(83)
	300以上	448ha(47)	971ha(91)	1,419ha(198)
	計	3,693ha(326)	8,887ha(676)	12,581ha(1,002)
三川公社	0～100未満	873ha(44)	6,336ha(321)	7,209ha(365)
	100～200未満	123ha(11)	635ha(64)	758ha(75)
	200～300未満	127ha(9)	153ha(23)	280ha(32)
	300以上	151ha(10)	1,169ha(83)	1,320ha(93)
	計	1,273ha(74)	8,293ha(491)	9,567ha(565)

注) 車道からの距離は、最寄りの車道から分収造林地の入口までの直線距離を表す。

イ 路網整備の推進 H24～両公社

- ・安価で効率的な間伐材搬出専用路を開設し路網整備を進めた。

表 3-2 作業道整備の状況(森林公社) 単位：路線、m

区分	H23年度末	H24	H25	H26	H27	H28	H27年度末
路線数		3	21	15	14		
延長	423,644	3,038	7,330	8,490	7,503		450,005
内	車道		2,397	4,991	8,175	7,503	
	機械道		641	2,339	315	0	

表 3-3 作業道整備の状況（三川公社）

単位：路線、m

区 分	H23 年度末	H24	H25	H26	H27	H28	H27 年度末
路線数		8	16	18	9		
延長	303,954	4,908	9,159	11,837	5,807		335,665
内 訳	車道						
	機械道		4,908	9,159	11,837	5,807	

ウ 計画的な木材生産

H24～両公社

- ・森林経営計画等に基づき、計画的な利用間伐等による木材生産に努めた。
- ・市場調査や情報を活用し、利用間伐の採材や販売委託時に有利に働くよう、事業発注時の参考とした。

表 3-4 利用間伐の実施状況（森林公社）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	計
利用間伐面積	h a	33	82	98	205		418
搬出材積	m ³	773	1,991	3,296	4,429		10,489
販売収入	千円	5,344	23,393	35,024	33,898		97,659
販売収入単価	円/m ³	6,913	11,749	10,626	7,654		9,311

表 3-5 利用間伐の実施状況（三川公社）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	計
利用間伐面積	h a	147	79	89	228		543
搬出材積	m ³	3,891	2,045	2,489	5,345		13,770
販売収入	千円	34,123	22,164	23,801	42,464		122,552
販売収入単価	円/m ³	8,770	10,837	9,564	7,945		8,900

エ 人材の育成

H24～森林公社

- ・提案型集約化施策を実施し森林経営計画の策定等ができる人材を育成するため「森林施業プランナー研修」を平成23年度、24年度に引き続き受講した。
- ・可児市兼山地区の地域森プロ計画に参加した。当該地区の森林経営計画を可児市と共同で作成した。
- ・「岐阜県森林経営プランナー」に5名登録した。（再掲）
- ・「上級森林経営プランナー」に1名登録した。（再掲）

表 3-6 平成 27 年度森林公社研修受講者数

区分	人数
施業プランナー研修	1 名
施業プランナー技術維持研修	0 名
施業プランナー上級研修	3 名

平成 27 年度三川公社研修受講者数

区分	人数
施業プランナー研修	1 名

オ 木材需要情報の収集 H24～森林公社

- ・ 県森連岐阜共販所に関駐在所を開設し、岐阜、恵那、飛騨の 3 地区での共販所の原木市場情報を収集した。
- ・ 市場情報は、利用間伐の実施にあたり採材・搬出先等に活用した。

カ 森林組合、民間事業者の活用

(ア) 森林公社 H24～

- ・ 公社造林地を含む一定の区域で、森林経営計画の共同作成とその計画に基づく森林施業を行う林業事業者をプロポーザル方式で募集し、施業の集約化を進めた。
- ・ 単独では作成できない地区において、森林経営計画を共同により作成することができた。
- ・ 共同で作業道を開設することにより、経費を低減できた。(負担金方式により支払う地域があった。)

表 3-7 森林経営計画作成状況 (森林公社)

年度	区分	団地数	契約箇所数	面積 (ha)
H24	単独	7	9	330
	共同	2	3	29
	共同プロポ	35	65	792
H25	単独	1	4	43
	共同	5	4	26
	共同プロポ	29	61	1,028
年度	区分	団地数	契約箇所数	面積 (ha)

H26	単独	1	2	64
	共同	1	1	4
	共同プロポ	22	35	612
H27	単独	1	1	37
	共同	0	0	0
	共同プロポ	6	21	247
H28	単独			
	共同			
	共同プロポ			
計	単独	10	16	474
	共同	8	8	59
	共同プロポ	92	182	2,679
合計		110	206	3,212

(イ)三川公社 H24～

・公社単独では経営計画を樹立できない分収林については、周辺の民有林と共同の経営計画を樹立し事業を実施した。

表 3-8 森林経営計画の作成状況（三川公社）

年度	区分	団地数	契約箇所数	面積 (ha)
H24	単独	17	35	1,281
	共同	8	16	240
H25	単独	3	6	112
	共同	7	14	144
H26	単独	5	7	289
	共同	8	18	195
H27	単独	1	1	48
	共同	4	3	103
H28	単独			
	共同			
計	単独	26	49	1,730
	共同	28	55	682
合計		54	104	2,412

(2) 低コスト生産に必要な基盤等の整備

- ・ 公社造林地を中核として周辺の森林の集約化を進め、共同の森林経営計画を作成した。

ア 周辺森林と集約化の促進 H24～両公社

表 3-9 集約化施業の状況（森林公社）

単位：ha、%

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計	比率
共同森林経営計画	5,219	4,652	2,234	630		12,735	
内 訳	森林公社造林地	821	1,054	616	247		2,738
	森林公社以外の森林	4,398	3,598	1,618	383		9,997
単独森林経営計画	330	43	64	37		474	
森林公社分計画策定面積	1,151	1,097	680	284		3,212	23.0
森林公社分計画策定済面積	1,151	2,248	2,928	3,212			
未策定面積	12,840	11,743	11,063	10,779		10,779	77.0
計	13,991	13,991	13,991	13,991		13,991	100

※ 計の 13,991ha は分収林契約地の植栽面積で経営計画樹立対象面積

表 3-10 集約化施業の状況（三川公社）

単位：ha、%

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計	比率
共同森林経営計画	547	561	611	564		2,283	
内 訳	三川公社造林地	240	144	195	103		682
	三川公社以外の森林	307	416	416	461		1,600
単独森林経営計画	1,281	112	289	48		1,730	
三川公社分計画策定面積	1,521	256	484	151		2,412	22.7
三川公社分計画策定済面積	1,521	1,777	2,261	2,412			
未策定面積	9,101	8,845	8,361	8,210		8,210	77.3
計	10,622	10,622	10,622	10,622		10,622	100

イ 低コストな作業システムに必要な作業道等の整備 H24～両公社

- ・ 有利な定額補助制度を活用し搬出路網の整備を進めた。

表 3-11 機械作業路設置の状況

単位：箇所、m

区分	設置箇所	延長			
		循環利用林A	循環利用林B	その他	計
森林公社	H24	1		641	641
	H25	7	930	1,409	2,339
	H26	1	315	—	315
	H27	—	—	—	—
	H28				
	計		1,245	2,050	3,295
三川公社	H24	8		4,908	4,908
	H25	10	746	8,413	9,159
	H26	12	927	10,910	11,837
	H27	8	303	5,513	5,816
	H28				
	計		1,976	29,744	31,720

ウ 山元土場、中間土場による木材流通の合理化

H24～両公社

- ・工場直送や山元土場販売に取り組み、はい積料、市場手数料を低減した。

表 3-12 間伐材販売の状況

単位：m³、千円

区分	市場販売		システム販売		その他		計		
	材積	金額	材積	金額	材積	金額	材積	金額	
森林公社	H24	579	4,549	11	131	183	664	773	5,344
	H25	1,254	15,286	323	3,279	414	4,828	1,991	23,393
	H26	1,718	20,707	424	4,845	1,154	9,472	3,296	35,024
	H27	1,264	14,977	347	4,261	2,818	14,660	4,429	33,898
	H28								
	計	4,815	55,519	1,105	12,516	4,569	29,624	10,489	97,659
三川公社	H24	1,037	12,132	839	10,458	2,015	11,533	3,891	34,123
	H25	443	7,016	911	11,348	691	3,800	2,045	22,164
	H26	820	9,882	601	7,265	1,068	6,654	2,489	23,801
	H27	579	6,732	1,369	14,001	3,397	21,731	5,345	42,464
	H28								
	計	2,879	35,762	3,720	43,072	7,171	43,718	13,770	122,552

※その他は、森林組合の買取、バイオマス等C・D材の販売等

エ 事業コストの縮減 H24～両公社

・緩斜面の事業地にロングリーチグラップルを使用し、搬出路の開設延長の低減や、伐採から搬出までの事業に要する時間を短縮することができた。

(3) C、D材を含めた利用可能材の生産拡大

ア 木質バイオマスの活用に向けた取り組み H24～両公社

・瑞穂市内で平成27年度から始まるバイオマス発電所での取引価格に注目し、平成24年度から出材に向けた準備をし、順次納材を実施した。

イ 未利用材の利用の取り組みの推進 H26～両公社

・平成26年度から各地域の木質バイオマス施設へ供給し、木質バイオマスエネルギーの循環利用の取組との連携進めた。

表 3-13 間伐材の利用率 単位：m³、%

区分		伐採材積	販売材積	利用率
森林公社	H24	2,815	773	27
	H25	9,897	1,991	20
	H26	12,575	3,296	26
	H27	21,597	4,429	21
	H28			
	計	46,884	10,489	22
三川公社	H24	9,250	3,891	42
	H25	5,192	2,045	39
	H26	4,752	2,489	54
	H27	15,781	5,345	34
	H28			
	計	34,975	13,770	39

表 3-14 C・D材の販売状況 単位：m³

区分		岐阜地区	西濃地区	中濃地区	東濃地区	飛騨地区	計
森林公社	H24	124	—	—	—	—	124
	H25	—	—	4	—	—	4
	H26	2	386	96	—	398	882
	H27	5	276	200	—	414	895
	H28						

	計	131	662	300		812	1,905
区分		岐阜地区	西濃地区	中濃地区	東濃地区	飛騨地区	計
三川公社	H24	—	365	—	—	1,351	1,716
	H25	—	335	—	—	242	577
	H26	—	117	—	—	798	915
	H27		670			2,377	3,047
	H28						
	計		1,487			4,768	6,255

(4) オフセット・クレジット（J-VER制度）の導入

ア 民間資金の活用による公社経営の改善 H24～両公社

・間伐による森林吸収量を認証する「森林経営活動によるCO₂吸収量の増大プロジェクト」の「間伐推進型プロジェクト」によるクレジット発行及び販売に取り組んだ。

表 3-15 クレジットの販売状況 単位：t-CO₂、千円

区分		発行量	販売量	販売金額	発行残量
森林公社	H24	11,923	94	773	11,829
	H25	9,416	94	945	21,151
	H26	—	39	359	21,112
	H27	—	95	872	21,017
	H28				
	計	21,339	322	2,949	—
三川公社	H24	13,093	15	157	13,078
	H25	—	28	294	13,050
	H26	—	18	194	13,032
	H27	—	36	389	12,996
	H28				
	計	13,093	96	1,023	—

イ 企業へのPR、販売戦略の構築 H24～両公社

平成24年度

- ・J-VER販売スキームを構築し、ホームページ上で販売案内を掲載した。
- ・10月17日 名古屋市総務局企画課を訪れ、J-VERを説明した。
- ・10月24日 中部電力岐阜支店（総務広報グループ）へのJ-VERの紹介と

購入要請

平成25年度

- ・8月1日 愛知県を訪れ、ESD会議のカーボン・オフセットを説明した。
- ・1月31日 ちゅうぶカーボン・オフセットEXPO
名古屋市 ナディアパーク 出展

平成26年度

- ・11月15日 第5回水の都杯9人制女子バレーボール大会で、クレジット販売証明書を授与した。
- ・11月18日「EVI環境マッチングイベント2014」に参加しPRした。
- ・2月24日 ちゅうぶカーボン・オフセットEXPO
名古屋市 ナディアパーク 出展

平成27年度

- ・5月23日「第6回水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会」において、最終買受者にクレジット販売証明書を授与した。
- ・10月19日「EVI環境マッチングイベント2015」に参加しPRした。